

【参考5】

構成員からのメッセージ

(案)

座長としての一言メッセージ

WGでの実質的な意見提言、また親会での構成員の方々の活発で真摯な議論等、多くの大変お忙しい方々にご参加いただき報告書として取り纏めることが出来たこと、座長としてお礼を申し上げたい。

現下の経済危機、社会システムの綻びの中で、まさに今、これからの日本全体の施策を見直す時期に来ており、総務省において、ICT政策の中長期的ビジョン「2015年、ICTを活用し何を実現していくのか」を描く懇談会が設立され本報告書が出されることになったことは、誠に時宜を得たものであります。

今回のビジョン作りにあたり、一番心したことは、国民の生活を便利に、安全に、そして豊かにする政策を国民の視点で見える形で提案することでした。具体的には「地域コミュニティの再生」をICTを最大限に利活用することで実現することです。私は、現在のコミュニティの希薄化の中にあつて、都市部も含め、地域が抱える様々な課題、教育、医療・介護、安全の問題をICTを積極的に利活用することで解決し、地域住民が安心して生活ができ、人と人とのつながりが溢れる潤いのあるコミュニティを再生したいと切望しています。

最後に、事務当局にお願いしたいのは、この報告書をわかりやすく国民に説明をし、国民のコンセンサスを取ること、そして他省庁と連携して着実に政策を実行して欲しいということです。また、長年に亘った国民的な課題が多いことから、是非とも、大臣には政治のリーダーシップを発揮し各案件を推進頂きたいと思っております。

住友商事
岡 素之

<安心・安全なネットワーク環境とは？>

情報セキュリティ大学院大学教授 内田 勝也

私たちは、しばしば事故を起こし、死者がでるような乗物に乗るだろうか。夜になると怪しげな人達がたむろし、そこを通るとお金を脅し取られたり、暴行を受けるような場所に近づくだろうか。

多くの人達は、危なければ他の乗物を利用したり、危険な場所を避ける。このため、企業等は安全な乗物の提供を努力、同時に国民・住民は企業、政府・自治体等に、安心して利用できる乗物の提供、危険な場所の解消を働きかけるであろう。

どんなに努力しても、100%安全な乗物の開発し、運用することはできない。また、危険な場所も少なくはなっても、ゼロにはならない。残念ながら、どんなに努力しても、100%安全な環境を構築できないのも現実である。

しかしながら、ICT の関係では、「100%安全でないで利用すべきでない」との主張や、情報セキュリティ(安全)は、「ICTの影の部分」、「後ろ向きの考え」との声が少なくない。

現在、情報セキュリティには、①暗号、②ICT技術、③マネジメントシステム、④法制度等の分野がある。最近③や④の分野が非常に大きくなってきている。即ち、人間が関係する分野である。しかしながら、国内では、未だにICT技術の専門家は情報セキュリティの専門家だと思っている人が多い。

安心・安全な乗物を全ての関係者が考えなければならないように、全てのICT関係者が安心・安全を考えなければならないと時代だと、欧米等の情報セキュリティ先進諸国は考えている。

最近、新しい技術分野、遺伝子組換え作物、循環型社会等では、多くの人達が正しい情報を提供し、正しい理解を得るために、対話型の啓発活動が行われている。しかし、ICT分野では、100%の安全でないで利用できないといった誤解を解き、従来のやり方より、安全性が高く、安心して使える事への説明が行われて来なかった。このことが多くの人達に、ICT利用への不安感や誤解を与えてきたように感じる。

ICTが重要な社会基盤である現在、安全なICTの構築、運用、維持管理を行うだけでなく、従来の仕組みより、安心して利用できることへの啓発も非常に大切なのだが。

ICTビジョン懇談会 一言コメント

ICTビジョン懇談会構成員 畠 信彦

ICTの利活用については、国民の間にもかなり理解が進んできたように見える。特にICTの医療への活用。国民に便利となる電子政府の実現。教育への利用。安心・安全の生活環境づくり—などは、現代の不安、孤立化社会の中にあって貴重な革新的技術と思う。

問題はICTの重要性。利活用のイメージについてはここ数年、様々なビジョンの提案で行われているものの、さっぱり実現されない。なぜ実現が難しいのか。制度的規制なのか。業界や官庁の縄張りが邪魔しているのか。業界、団体組織の圧力なのか。国民の間にある不安が解消されていないのか—国民が期待し、ICT活用の突破口になりそうなテーマに関し、その妨害、実現難行の具体的障壁について明示し、それを突破する国民的なバックアップの運動をおこす議論、キャンペーンも行うべきだ。

「ICTビジョン懇談会」は、2015年頃までを展望した総合的なICT政策のビジョンについて検討してきたが、懇談会で活発に議論した内容をしっかり受け止めた報告書ができたと評価している。

ここで改めて3点申し上げたい。

まず、経済活動のグローバル化が進展する中、国際競争力の維持・向上が重要だが、その際に弱点補強よりも強みを伸ばすことを優先するスタンスが重要である。弱みを底上げして丸くなってしまえば差別化が図れない。グローバル化の進む中で競争力を高めるには、平均点の高さよりも突出した強みを持つことが重要である。そのためには、弱みと同時に強みをしっかり認識し、強みをより強化する施策を展開してほしい。

例えば、ゲームやアニメ、カラオケ、Wiiなどは日本の製品・サービスの中でも国際的な競争力があり、国際市場に受け入れられている。そういった現状をポジティブに評価し、その上で環境整備していくべきだ。

第二に、「技術は強いが、事業は弱い」と言われるが、研究開発した技術を事業化して成功させる力を強化する必要がある。そのためには、異なる複数領域についての知見や経験を持つ人材を産業界全体で育成し活躍できる環境を作っていくことが重要だ。

例えば、「技術力」と「事業開発力」とを併せ持つ人材、「ICT領域での知見」と医療・教育・流通・農業等他の「産業領域での知見」を持つ人材、さらに、国際展開の経験を持つ人材などが、大学や産業界で育ち、活躍でき、キャリアアップしていける社会環境の整備が望まれる。

第三に、ICTの利活用を推進することによって効率化、生産性の向上、合理化が進み、その結果コスト削減される側面も大きい。部分的には、人員削減やコストカットが起こるために、ICT推進に対する大きな抵抗勢力が生まれるような動きにつながる可能性がある。

また、薬事法省令による医薬品の通信販売禁止の例もそうだが、ICTの利活用が進んでいくにつれて、他省庁の法制度がICTの利活用に影響を及ぼすということが出てくる。

そういうときに、他省庁がICTの利活用の意味や、ICTビジョンのあり方をしっかり理解し共有していれば、問題を乗り越えて新しい時代の法制度と作れるのではないか。

この報告書がそうした新しい社会や制度を作っていくための強いメッセージとして受け止められ、「スマート・ユビキタスネット社会」が実現されることを願っている。

本懇談会の想定年度である2015年にむけて、残念ながら、明るい展望はとてできそうにない。少子化・高齢化は間違いなくすすみ、人口減少も加速するだろう。過疎地ほど人口減少が進み、地域間格差は拡大し、限界集落は存亡の危機に立たされているだろう。

また、経済の国際競争力も、これまでの低下の傾向が続く可能性が高い。

さらに、経済、社会を支える基盤である財政は、先進主要国最悪のレベルであり、2015年まで、悪化することすらあれ、改善されることはまず期待できない。

しかしこういったトレンドは、私たち自身が選択してきたことなのである。高齢化や人口減少の原因である「少子化」は、旧厚生省が一貫して好転するとの予想してきたことによるところが大きい。楽観的な予想は、しっかりとした対策を取らないでもいい、という錯覚を与える。こういった行政の甘い判断を許してきたのが、政治であり、その政治を選択したのが私たち自身なのである。

経済の国際競争力も、あらゆる指標で低下がはっきりと示され続けてきたのに、抜本的な対策はとられることがなかった。

かつて、日本が「日が昇る国」、イギリスが「日が沈む国」と言われたことがあった。いつの間にか、両国の立場が見事に逆転してしまったことを、私たちは正直に認めなければならない。

私は、こういった暗い2015年に向かうトレンドを、逆転させるほとんど唯一の手段が、ICTにあると見ている。たとえば、過疎地に暮らす足腰が不自由なお年寄りのことを考えてみよう。周辺の病院も、薬局もどんどん閉鎖されていっている。鉄道やバスなどの公共輸送手段もしかり。そのお年寄りを救うのは、ICTによる「遠隔医療」であり、薬の「遠隔購入」であるはずだ。

産業の国際競争力も、ICTに依存するところが大きい。ICTを中核にした産業活性化策は、国際競争力を間違いなく強めるはずだ。

この懇談会では、多くの構成員が、なんとかICTを最大限に活用しながら、明るい2015年を迎えようと真剣に議論してきた。そしてその方法はそれなりに示されたと思う。

しかし、問題はそれをどうやって実現するかである。その第一歩は、ICTの活用をこれまで阻んできたものを明らかにすることである。たとえば、このICTによる、「いつでも、どこでも、何でも、誰とでも」が実現するユビキタス社会に、「対面医療」、薬の「対面販売」にこだわる政策は、時代に逆行するものと指摘することが必要ではないか。

さまざまな既得権がもたれあう今までの政策の延長では、この暗いトレンドの逆転はありえない。その危機感の中で、明るい未来に向けての政策を提示し、その実現の道筋をしっかりとつけること、この懇談会の議論がその一助になることを願ってやまない。

ICTビジョンに関する意見

野村総合研究所 シニア・フェロー 村上 輝康

- ① 「第一回 ICTビジョン懇談会への意見」において、e-Japan 戦略から IT新改革戦略への時期における ICTパラダイムの変化について、ブロードバンド化から、ユビキタスネットワーク化へのシフトという形で捉えることが適当であり、今、新たに、ネットとリアルとの融合に加えて、ネットの世界の一層の洗練を志向する Web x.0 のパラダイムが出現しつつあることを示した。
- ② そのような環境下での ICT戦略の基調の変化の方向としては、ユビキタスネットワーク化がどちらかといえば、Network Centric なアプローチをとったのに対して、利用者中心、国民中心、人間中心という Human-Centric な基本視点を堅持しつつ、ネットワークアクセスの遍在性 (Ubiquity)、つまり「ICTの利用機会の遍在性」を志向する方向から、遍在する情報技術が、より普遍的 (Universal) に利用者に受け容れられ、「ICTの利用成果の普遍性」の確立が重視される方向への移行をはかる「ユニバーサルネット社会の実現」を基本目標とすることが妥当であると考えます。
- ③ ユビキタスネットワーク化の進展によって、ICT は社会のすみずみにその利用形態がいきわたるようになったが、まだ、それらが利用者によって十分に受け容れられているとはいえない。ユニバーサル ICTの普及を志向するユニバーサルネット社会は、社会のすみずみにいきわたるようになった ICT が、水や空気のような使いやすく普遍的な存在となつて、利用者・国民・人間によって普通に受け入れられるようになり、個人や企業の活動に寄り添って、課題の解決や新しい価値の実現に寄与するような社会である。
- ④ また、企業にとっては、e-Japan 戦略以来の先端志向が日本的な ICT産業の特殊性と結びついて、これまでともするとガラパゴス化しがちであった日本の ICT が、単に技術的に突出するだけでなく、よりユニバーサルな、世界共通の利用技術や利用形態として幅広く受け容れられるようになる、という期待も込めたものである。
- ⑤ ユニバーサルネット社会は、先端的な利用者だけでなく、高齢者、子供、地方、過疎地、新興国・途上国の利用者など、(1)どんなところのどんな人でも公平に使い、(2)使い方が簡単で分かりやすく、(3)必要な情報が必要な時に必要な形で提供され、(4)安全・安心への深い配慮がある、といったユニバーサルデザインの思想が貫徹した ICT 環境に支えられて、社会経済的な諸課題を ICT が解決し、支援するような社会である。
- ⑥ e-Japan 戦略においては、ネットワークインフラや端末機器の整備が課題であったが、ユビキタスネットワーク化が志向されるようになってプラットフォーム、コンテンツ、ソリューションといった側面が重要になってきた。ユニバーサルネット社会においては、さらにインターフェース、デザイン、ブランド、標準アーキテクチャといった側面がより重視されることになる。

以上

ICT ビジョンの検討にあたって

慶應義塾大学環境情報学部
村井純

1. すべての国民が参加できる基盤整備の重要性

すべての国民が IT を活用する機会を有し、IT がもたらすメリットをあまねく享受できることが IT 基本法の根本理念です。経済・産業・医療・教育等、あらゆる分野の活動を情報通信基盤の上で真に展開・発展させることができるのは、全ての国民が参加できる基盤があってこそ実現できることです。2011 年のデジタル放送完全移行に向けた取り組みはその代表例ですが、ブロードバンド・ゼロ地域の解消をはじめ、すべての国民の様々な活動を支える強いネットワークインフラの整備は、短期的にも中長期的にも IT 政策の最重要課題の 1 つだと思います。今回の報告書にもありますが、基盤の強化により国全体の発展力を強化できるよう、継続的な基盤整備を進めていただきたい。

2. 国際戦略としての IT

国内の基盤整備が重要であると同時に、わが国の国際競争力強化や医療・教育・環境などでの海外諸国との連携・協力及び国際社会への貢献を実現するためには、やはりそれを支えるネットワークインフラが必要不可欠です。既存のアメリカ・ヨーロッパ地域だけでなく、アジア・中東・アフリカとの連携を強化していくための基盤整備がまずは急務ですが、あわせて世界の動向と世界に対する日本の役割を、技術のみならず政策の観点からも見直し、国際戦略としての IT をより具体的に検討すべき時期にきたのではないのでしょうか。

3. 通信技術分野における研究開発の推進

光・電波技術（光パケット・スイッチ等）はわが国が強い分野であり、国際的な市場の大きさからも、将来的に IT で大きな経済効果を出せるとすればこれら通信技術ではないかと思えます。将来的な経済効果を考え、無線の技術とあわせて通信技術の研究開発を戦略的に推進することが、日本の産業活性化・国際競争力の強化に対して有効と考えます。